

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第31期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** ホリイフードサービス株式会社

**【英訳名】** Horiifoodservice Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯田 益弘

**【本店の所在の場所】** 茨城県水戸市中央二丁目10番27号

**【電話番号】** 029 233 5825(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 根本 輝昌

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県水戸市中央二丁目10番27号

**【電話番号】** 029 233 5825(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 根本 輝昌

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第1四半期累計期間	第31期 第1四半期累計期間	第30期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,582,321	1,658,275	6,795,374
経常利益 (千円)	88,532	91,894	557,982
四半期(当期)純利益 (千円)	44,166	47,380	174,721
持分法を適用した 場合の投資損失 (千円)		224	
資本金 (千円)	292,375	292,375	292,375
発行済株式総数 (株)	2,835,000	2,835,000	2,835,000
純資産額 (千円)	2,677,970	2,807,251	2,808,421
総資産額 (千円)	4,434,232	4,744,902	4,676,642
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.58	16.71	61.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			13
自己資本比率 (%)	60.4	59.2	60.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資損失につきまして、第30期第1四半期については関連会社を保有しておらず第30期については当社の保有する関連会社は設立初年度であり、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第30期第1四半期累計期間、第30期及び第31期第1四半期累計期間においては潜在株式が無いため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間の我が国の経済は、復興需要に支えられた感はあるものの、国内生産及び需要は穏やかな回復傾向を示しているものと思われれます。しかしながら、欧州財政危機の再燃拡大が懸念されるなか円高は長期化の様相を示しております。また、大規模自然災害の発生や原発問題に対する不安も払拭されておらず、消費税増税議論も相まって個人消費は穏やかな増加に留まっており、総じては堅調に推移しているとは言い難い状況にあります。

当社の属する飲食業界におきましては、個人消費の動向を反映した低価格競争の激化や選別の強化が鮮明となり、不透明な原発問題や国際的な原油価格の高騰を受け増加傾向にある光熱費支出を中心に経費の全般的な増加が懸念されており、厳しい経営環境のなかにあります。

そのような状況のなか当社は、東日本大震災の発生以後新規出店を抑制してまいりましたが、出店地域の拡大及びドミナント化の推進等を目的として、あらためて当四半期より新規出店を増加させる方向へと転換いたしました。

出店地域につきましては、これまでの方針に従い市場規模が大きな首都圏地域を中心に、復興事業に伴い飲食需要の拡大が継続する東北地域への出店も増加する予定であります。また、業態的には、当社主力の「忍家」業態を中心に、前事業年度において新たに開発しました「味斗」業態、当社保有の業態のなかで最も食事が高く幅広い利用に対応可能な「巴」業態の3業態による出店を進める予定であります。

なお、当四半期累計期間における出退店の状況につきましては、「忍家」業態2店舗及び「味斗」業態1店舗の合計3店舗を出店し、前事業年度において閉鎖を決定しておりました「かどでや」業態2店舗を閉鎖いたしました。以上により、当四半期末の店舗数は107店舗と前事業年度末に比べ1店舗増加いたしました。

以上の結果、当四半期累計期間の売上高は、1,658,275千円と前年同四半期に比べ75,953千円(4.8%)の増収となりました。営業利益につきましては、新規出店に伴う経費増加や光熱費の増加等販売費及び一般管理費は全般的に増加傾向にありますが、92,757千円と前年同四半期に比べ6,110千円(7.1%)の増益となりました。また、経常利益につきましては91,894千円と前年同四半期に比べ3,362千円(3.8%)の増益、四半期純利益につきましては、新たに閉鎖を決定しました店舗に対して減損損失8,326千円を特別損失に計上しましたが、47,380千円と前年同四半期に比べ3,214千円(7.3%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 北関東エリア

当エリアは、長期保有店舗を主体とした店舗構成と最も店舗数の多いエリアであり、出店余地に余裕があるとは言い難い状況にあります。これにより、当エリアにおいては既存店舗の改廃を中心に進め、新規出店は少数に留める予定であります。また、東日本大震災以後の経済活動が活発とは言い難い地域であり、消費支出も抑制傾向が強い状況にあると思われれますが、一部地域を除き比較的安定した売上推移を示しております。

当四半期の店舗展開につきましては、「忍家」業態1店舗を新規出店し、「かどでや」業態1店舗を閉鎖いたしました。なお、当四半期において業績不振の既存店1店舗の閉鎖を新たに決定いたしました。また、当四半期末の店舗数は56店舗と前年同四半期末からの増減はありません。

以上により、当四半期累計期間の売上高は、763,491千円と前年同四半期に比べ600千円(0.1%)減少いたしました。営業利益につきましては、95,856千円と前年同四半期に比べ6,214千円(6.1%)減少いたしました。

## 首都圏エリア

当エリアは、当社の出店地域において最も市場規模が大きく出店余地にも余裕がある地域であり、新規出店によりドミナント化を推進しつつ、出店地域の拡大も同時に進める方針であります。また、当エリアは東日本大震災以後、自粛ムードの蔓延から飲食支出が抑制傾向にあったと思われる地域であります。時の経過に伴い徐々に回復しつつあると思われ、既存店舗の減収傾向は改善が見えてまいりました。

当四半期の店舗展開につきましては、「忍家」業態1店舗及び「味斗」業態1店舗を新規出店し、前事業年度において決定しておりました「かどでや」業態1店舗を閉鎖いたしました。なお、当四半期末の店舗数は37店舗と前年同四半期末に比べ1店舗減少いたしました。新規出店店舗が好調に推移し増収に寄与しております。

以上により、当四半期累計期間の売上高は、617,475千円と前年同四半期に比べ17,769千円(3.0%)増加いたしました。営業利益につきましては、69,458千円と前年同四半期に比べ15,930千円(29.8%)増加いたしました。

## 東北エリア

当エリアは、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域であります。その後の復興事業により特需的な飲食需要の拡大を見ており、地域特性に加え今後の再開発の進行に伴い比較的高い出店余地がある地域と考えております。また、飲食需要の拡大傾向は現在も継続しており、今後も数年にわたり安定的な需要が期待できる状況にあると考えております。

当四半期の店舗展開につきましては、新規出店及び閉鎖いずれも行っておりません。なお、当四半期末の店舗数は14店舗と前年同四半期末に比べ2店舗増加いたしました。

以上により、当四半期累計期間の売上高は、277,293千円と前年同四半期に比べ59,214千円(27.2%)増加いたしました。営業利益につきましては、56,240千円と前年同四半期に比べ8,506千円(17.8%)増加いたしました。

## (2)財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、2,044,003千円となり前事業年度末に比べ9,845千円(0.5%)減少しました。

これは主に、定期預金の増加による「現金及び預金」の増加11,213千円に対し、決算月次の売上高の減少に伴う「売掛金」の減少10,083千円、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少12,727千円等によるものであります。

固定資産は、2,700,898千円となり前事業年度末に比べ78,105千円(3.0%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う「建物」の増加92,475千円、「敷金及び保証金」の増加14,925千円に対し、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少15,250千円、並びに主にその他有価証券の時価評価を原因とした投資その他の資産「その他」の減少12,491千円によるものであります。

### (負債の部)

流動負債は、1,159,264千円となり前事業年度末に比べ82,184千円(6.6%)減少しました。

これは主に、年間資金計画による新規借入の増加に伴う「1年以内返済予定の長期借入金」の増加74,943千円、新規出店に伴う「未払金」の増加23,985千円等に対し、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少12,234千円、前事業年度の確定法人税等の納付に伴う「未払法人税等」の減少167,439千円等によるものであります。

固定負債は、778,386千円と前事業年度末に比べ151,615千円(24.2%)増加しました。

これは主に、年間資金計画による新規借入の増加に伴う「長期借入金」の増加136,005千円、新規出店に伴う「資産除去債務」の増加10,898千円等によるものであります。

### (純資産の部)

純資産合計は、2,807,251千円となり前事業年度末に比べ1,170千円(0.0%)減少しました。

これは主に、「四半期純利益」47,380千円に対し、「剰余金の配当」36,853千円、「その他有価証券評価差額金」の減少11,697千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,140,000
計	10,140,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,835,000	2,835,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,835,000	2,835,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		2,835,000		292,375		282,375

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,834,500	28,345	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,835,000		
総株主の議決権		28,345	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株100株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホリイフードサービス 株式会社	茨城県水戸市中央 二丁目10番27号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,833,401	1,844,615
売掛金	55,097	45,014
有価証券	2,051	2,470
原材料	42,346	42,803
前払費用	81,018	81,956
繰延税金資産	33,730	21,002
その他	6,203	6,142
流動資産合計	2,053,849	2,044,003
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,463,047	1,555,522
その他(純額)	137,490	142,275
有形固定資産合計	1,600,538	1,697,798
無形固定資産	50,297	45,419
投資その他の資産		
長期貸付金	98,293	95,832
繰延税金資産	159,338	144,088
敷金及び保証金	577,656	592,581
長期預金	-	1,000
その他	136,669	124,177
投資その他の資産合計	971,957	957,680
固定資産合計	2,622,793	2,700,898
資産合計	4,676,642	4,744,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	174,368	162,134
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	219,479	294,422
未払金	280,023	304,008
未払法人税等	180,533	13,093
賞与引当金	14,843	8,181
店舗閉鎖損失引当金	5,805	-
株主優待引当金	4,005	4,002
資産除去債務	2,644	2,370
その他	159,745	171,052
流動負債合計	1,241,448	1,159,264
固定負債		
長期借入金	136,413	272,418
資産除去債務	417,150	428,048
その他	73,208	77,920
固定負債合計	626,771	778,386
負債合計	1,868,220	1,937,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,243,688	2,254,215
自己株式	84	84
株主資本合計	2,818,354	2,828,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,932	21,630
評価・換算差額等合計	9,932	21,630
純資産合計	2,808,421	2,807,251
負債純資産合計	4,676,642	4,744,902

(2)【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,582,321	1,658,275
売上原価	434,838	458,710
売上総利益	1,147,482	1,199,564
販売費及び一般管理費	1,060,836	1,106,807
営業利益	86,646	92,757
営業外収益		
受取利息	748	684
受取配当金	1,109	836
受取保険金	-	595
災害見舞金	1,500	-
その他	1,846	481
営業外収益合計	5,204	2,597
営業外費用		
支払利息	2,862	3,007
その他	455	452
営業外費用合計	3,318	3,459
経常利益	88,532	91,894
特別損失		
固定資産除却損	2,042	823
減損損失	-	8,326
特別損失合計	2,042	9,150
税引前四半期純利益	86,490	82,744
法人税、住民税及び事業税	42,324	35,363
法人税等合計	42,324	35,363
四半期純利益	44,166	47,380

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 税金費用の計算 当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)																		
	減損損失 当第1四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">かどでや 水戸駅南店 (茨城県水戸市)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>7,884</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>8,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。</p> <p>当第1四半期累計期間において新たに閉鎖が確定した店舗について帳簿価額の全額(8,326千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	かどでや 水戸駅南店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	7,884	構築物	167	工具、器具 及び備品	227	その他	47	合計			8,326
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
かどでや 水戸駅南店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	7,884																
		構築物	167																
		工具、器具 及び備品	227																
		その他	47																
合計			8,326																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	96,666 千円	83,364 千円
のれんの償却額	千円	4,166 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,348	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,853	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	6,000 千円	6,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	6,000 千円	5,775 千円
	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額		224 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	764,091	599,706	218,078	1,581,876	444	1,582,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	764,091	599,706	218,078	1,581,876	444	1,582,321
セグメント利益	102,070	53,528	47,733	203,333	116,686	86,646

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び報告セグメントに配分されない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	763,491	617,475	277,293	1,658,260	14	1,658,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	763,491	617,475	277,293	1,658,260	14	1,658,275
セグメント利益	95,856	69,458	56,240	221,555	128,798	92,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び報告セグメントに配分されない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、新たに閉鎖を決定した1店舗について帳簿価額の全額8,326千円を減損損失として特別損失に計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円 58銭	16円 71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,166	47,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,166	47,380
普通株式の期中平均株式数(株)	2,834,870	2,834,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

ホリイフードサービス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホリイフードサービス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。